

[7] -Ⅱ 電線・ケーブル

12 / 11 13 / 12
 天気マーク： ◎ ◎ ◎
 ◎伸び率10%以上 ○伸び率 0～10% ●伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向（大手6社（住友電気工業、古河電気工業、フジクラ、三菱電線工業、昭和電線電纜、日立電線））

(1) 需要

国内需要は、好調な内需に支えられてきた建設・電販、自動車、機器用向け等で伸び率が鈍化してきているものの、光通信ケーブルをはじめとしたIT関連分野では堅調な需要が続いている。また、電力設備投資の抑制、通信回線の光通信ケーブルへの転換等により、電力・通信向けのメタル系電線ケーブルの需要が減少傾向にある。

輸出は、12年度は米国向けを中心とした光関連製品の好調に加え、東南アジアでの大型物件の受注などにより好調に推移した。短期的には振れるが、傾向としては東南アジア経済の回復等から比較的好調に推移している。

今後の見通しとしては、IT関連は短期的変動が激しいものの長期的には拡大基調にあり、光通信ケーブルや関連製品などの需要の拡大が見込まれ、住宅・事務所、自動車等の電装率の向上による需要拡大が期待される。一方、電力・通信向けのメタルケーブルでは需要の低迷が続く。

(2) 生産・設備稼働

光通信ケーブルや関連製品の分野では旺盛な需要に対応するため新製品開発と能力増強投資が行われており、建設・電販向けは伸び率が鈍化してきたとはいえ堅調に推移している。一方、電力用電線では設備過剰感が強く、事業提携などによる合理化が模索されている。

(3) 企業収益

電線主要企業の経営動向（大手6社単体ベース）（単位：億円、％）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(予想)
売上高	19,553	21,958	22,840
営業利益	353	1,051	(－)
経常利益	434	1,155	1,230
純利益	383	752	742
経常利益率	2.2	5.3	5.4

12年度決算見込みでは、米国向け光通信ケーブルをはじめ内外の好調なIT関連需要に支えられて光通信関連製品が大きく伸びたほか、建設・電販や自動車・機器用向け内需も好調であったため、多くの企業で売上高が増加した。売上高の増加に加え、収益率の高い光通信関連分野の拡大が貢献し、利益面でも大幅な増益となっている。

今後の見通しとしては、好調を維持してきた米国経済の減速の影響など先行きの不透明感が広がっており、大幅な増加は見込めないとしている。こうした中で、長期的に需要拡大が見込まれる光通信関連分野や非電線部門の強化など、事業構造の見直しが進められている。

(4) 財務

在庫の圧縮、負債の借換（長期から短期）や前倒し返済など、財務体質改善を行っている。今後においては、不動産・売掛債権の流動化を検討している企業が見られる。

2. 設備投資動向（12年度見込み、13年度計画）

設備投資額（単位：百万円、%）

	11-12共通回答企業		12-13共通回答企業		12/11	13/12
	11年度	12年度	12年度	13年度		
電線・ケーブル	37,255	63,600	63,600	94,517	170.7	148.6

(1) これまでの設備投資の推移

従来からメタル系の電線ケーブルへの投資を極力抑制しつつ、光通信ケーブルやその関連製品、需要増が見込まれる非電線部門への能力増強投資を行ってきた12年度は、米国向けを中心として光通信関連製品の需要が急速に拡大したことから、投資の積み増しを実施するところがあった。

(2) 平成13年度の設備投資計画

13年度においても、光通信ケーブルや関連製品などへの能力増強投資を継続することとしているが、米国経済の先行きなど内外の需要動向を注意しつつ、場合によっては年度途中の大幅な投資計画の変更を検討することとしている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

11年度では、設備投資以外には、短期資金への振替が主な資金運用であった。しかし12年度には、短期資金から長期資金への振替が見られた。13年度計画では再び短期資金への振替が主な資金運用となった。

(2) 長期資金調達動向

11年度の調達は、減価償却による内部調達を中心にであり、借入金償還を行っていた。12年度においても減価償却による内部調達が主なものであり、借入金や株式による調達が見られた。13年度には減価償却を中心とした内部調達が主なものであり、借入金での調達の増加が見られた。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

